

令和6年度

西播磨水道企業団
水道事業会計決算審査意見書

西播磨水道企業団監査委員

目 次

決算審査意見の提出について	1
1 審査の種類	2
2 審査の対象	2
3 審査の期間	2
4 審査の着眼点及び実施内容	2
5 審査の結果及び意見	
(1) 審査の結果について	2
(2) 審査の意見について	2
6 審査の概要	
(1) 収益的収支について	3
(2) 資本的収支について	6
(3) 剰余金計算書について	8
(4) キャッシュ・フロー計算書について	8
(5) 未収金及び未払金について	10
(6) 貯蔵品について	11
業務状況表	別表1
年度別有収水量一覧表	別表2
年度別収益費用比較表	別表3
有収水量1 m ³ 当たり年度別収益費用比較表	別表4
比較損益計算書	別表5
比較貸借対照表	別表6
経営分析表	別表7
財務分析表	別表8

西播水監第19号
令和7年8月27日

西播磨水道企業団
企業長 篠崎 保伸 様

西播磨水道企業団
監査委員 柴田 将之
監査委員 池田 勲

令和6年度西播磨水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度西播磨水道企業団水道事業会計の決算その他関係書類について、西播磨水道企業団監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度西播磨水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

2 審査の対象

令和6年度西播磨水道企業団水道事業会計決算その他関係書類

3 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月27日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

- (1) この審査では、令和6年度の水道事業会計決算書類において経営状況を適確に表示し、経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかどうかを検証した。
- (2) 審査に当たっては、決算書、附属書類、会計帳簿、証拠書類等を照合して計数の確認を行い、現金預金及び有価証券については実査により確認した。
- (3) 経理手続の審査は、地方公営企業法その他関係法令に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果について

決算諸表の様式及び記載事項は、法令及び会計原則に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(2) 審査の意見について

給水戸数は、23,274戸で、前年度より10戸(0.0%)増加したものの、給水人口は47,313人で691人(1.4%)減少している。有収水量は6,492,722m³で、前年度より117,603m³(1.8%)の減少となっている。

事業収益は、主に給水人口の減少に伴う生活用使用水量の減及び大口使用者の使用水量の減により水道料金収入が減少したこと、並びに補助金を財源として取得した資産の耐用年数が到来したことにより長期前受金戻入が減少したことで、前年度と比較して31,917,842円(2.7%)の減収となっている。また、事業費用は、主に資産の耐用年数が到来したことによる減価償却費の減により、前年度と比較して31,707,949円(3.0%)減少している。なお、長期前受金戻入及び減価償却費の減少の要因となっている資産は、平成19年度に竣工した市場水源地高度浄水施設整備事業に伴い取得したものである。その結果、純利益は前年度より209,893円(0.1%)減少し、142,502,530円となっている。

収益面においては、給水人口の減に伴う給水収益の減少が続いており、費用面では、動力費の増加や配管材料・設備機器の価格の高騰が続いており、水道事業運営は一段と厳しい状況が続いている。このような状況においても、安全で安心な水の供給を図るため経費の節減と効率化を図り、水道事業の健全経営を望むものである。

6 審査の概要

(1) 収益的収支について

事業収益は、1,156,226,425円で、前年度と比較して31,917,842円(2.7%)減少している。事業費用は、1,013,723,895円で、前年度と比較して31,707,949円(3.0%)減少し、当年度は142,502,530円の純利益となっている。

年度別の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業収益	(B) + (E) (A)	1,156,226,425	1,188,144,267	1,198,700,584
経常収益	(C) + (D) (B)	1,156,226,425	1,188,144,267	1,198,700,584
営業収益	(C)	914,631,091	931,179,867	942,438,654
うち受託工事収益	(a)	152,189	641,691	120,484
営業外収益	(D)	241,595,334	256,964,400	256,261,930
特別利益	(E)	0	0	0
事業費用	(G) + (J) (F)	1,013,723,895	1,045,431,844	1,043,564,673
経常費用	(H) + (I) (G)	1,013,723,895	1,045,431,844	1,043,564,673
営業費用	(H)	990,067,848	1,020,379,670	1,017,099,135
うち受託工事費	(b)	41,427	116,938	64,461
営業外費用	(I)	23,656,047	25,052,174	26,465,538
特別損失	(J)	0	0	0
当年度純利益	(A) - (F)	142,502,530	142,712,423	151,135,911
経常利益	(B) - (G)	142,502,530	142,712,723	155,135,911
利益剰余金	(K)	1,605,643,793	1,552,735,941	1,498,146,543
不良債務	(L)	—	—	—
総収支比率	$\frac{(A)}{(F)} \times 100$	114.1%	113.7%	114.9%
経常収支比率	$\frac{(B)}{(G)} \times 100$	114.1%	113.7%	114.9%
営業収支比率	$\frac{(C)-(a)}{(H)-(b)} \times 100$	92.4%	91.2%	92.7%

事業収益を前年度と比較すると、給水収益は、生活用（口径13・20・25mm）が56,847m³、5,362,629円の減、業務・営業用（口径40・50・75mm）が17,077m³、3,954,061円の増、工場用（口径100mm）が9,589m³、2,148,242円の減となっている。大口使用者（口径300mm）である㈱IHIは35,426m³、7,935,424円の減、関西電力㈱相生発電所は32,865m³、7,361,760円の減となり、全体では2.1%減少している。

受託工事収益は、一般修繕工事収益が489,502円の減となり、76.3%減少している。

その他営業収益は、他会計負担金で消火栓修繕負担金が2,626,900円の増となり、全体では5.3%増加している。

受取利息は、有価証券利息が1,141,164円の減となったものの、預金利息が1,927,337円の増となり、全体では2.3%増加している。

他会計補助金は、児童手当に係る繰入金が108,000円の増となり、6.4%増加している。

分担金は、口径別分担金が6,340,000円の減となり、全体では28.3%減少している。

長期前受金戻入は、平成19年度に市場水源地高度浄水施設整備事業により整備した資産のうち、国からの補助金で取得した機械及び装置の耐用年数が到来したことにより、国県補助金長期前受金戻入が11,249,926円の減となり、全体では8.4%減少している。

雑収益は、落雷事故等に係る災害共済金により、その他雑収益が6,821,672円の増となり、全体では255.6%増加している。

事業収益を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
給 水 収 益	859,026,842	877,866,736	△ 18,839,894	△ 2.1
受託工事収益	152,189	641,691	△ 489,502	△ 76.3
その他営業収益	55,452,060	52,671,440	2,780,620	5.3
受 取 利 息	35,319,598	34,533,425	786,173	2.3
他会計補助金	1,784,000	1,676,000	108,000	6.4
分 担 金	14,375,760	20,046,000	△ 5,670,240	△ 28.3
長期前受金戻入	181,575,326	198,306,907	△ 16,731,581	△ 8.4
雑 収 益	8,540,650	2,402,068	6,138,582	255.6
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,156,226,425	1,188,144,267	△ 31,917,842	△ 2.7

事業費用を前年度と比較すると、人件費は、職員給与費（給料、手当、法定福利費）が、職員数1名の増、月例給並びに期末及び勤勉手当の引上げ等により11,049,789円の増、退職給付費が6,722,000円の減となり、全体では3.0%増加している。

委託料は、前年度に実施した西播磨水道企業団50年史作成業務委託料3,150,000円及び市場水源地非常用ガスタービン発電機点検整備業務委託料5,000,000円の減により、全体では8.9%減少している。

修繕費は、漏水調査に伴う給水管修繕等の工事の増により、81.7%増加している。

動力費は、主に水源地等施設に係る電気料金で、使用量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の上昇により電気料金が7,252,587円の増となり、全体では8.4%増加している。

負担金は、安室ダム水道用水供給企業団の経費負担金が518,285円の減となり、全体では3.2%減少している。

受水費は、赤穂市からの受水量が1,563m³、148,485円の減となり、全体では3.4%減少している。

減価償却費は、平成19年度に市場水源地高度浄水施設整備事業により整備した資産の耐用年数が到来したことにより、3.5%減少している。

資産減耗費は、水源地施設の工事等に伴う機械及び装置の除却費が11,334,478円の減となり、全体では71.3%減少している。

支払利息は、全て企業債利息であり、元利均等返済方式をとっているため、利息額が1,498,109円の減となり、6.1%減少している。

その他は、路面復旧費が5,310,000円の減となり、全体では8.9%減少している。

事業費用を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率(%)
人 件 費	188,718,034	183,298,245	5,419,789	3.0
委 託 料	69,214,759	75,937,479	△ 6,722,720	△ 8.9
修 繕 費	4,629,731	2,547,780	2,081,951	81.7
動 力 費	92,898,994	85,708,607	7,190,387	8.4
負 担 金	20,474,355	21,155,404	△ 681,049	△ 3.2
受 水 費	2,902,777	3,005,808	△ 103,031	△ 3.4
減 価 償 却 費	563,743,247	584,029,121	△ 20,285,874	△ 3.5
資 産 減 耗 費	5,214,103	18,139,949	△ 12,925,846	△ 71.3
支 払 利 息	23,205,767	24,703,876	△ 1,498,109	△ 6.1
そ の 他	42,722,128	46,905,575	△ 4,183,447	△ 8.9
合 計	1,013,723,895	1,045,431,844	△ 31,707,949	△ 3.0

(2) 資本的収支について

資本的収入額は5,976,000円、資本的支出額は616,996,234円となっており、収入額が支出額に対し不足する額611,020,234円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,715,676円、減債積立金91,092,787円及び過年度分損益勘定留保資金479,211,771円で補てんしている。

建設改良事業の主なものとしては、水源地整備として、市場水源地で加圧膜モジュール更新工事、膜処理インバータ更新工事、坂越水源地で送水ポンプ3号整備工事、加圧所整備として、佐方加圧所で受変電設備整備工事、配水池整備では、旭配水池外で電荷中和型避雷針緊急設置工事、高取トンネル配水池で配水池緊急改修工事を実施している。また、配水管整備では、相生市那波東本町・矢野町菅谷、たつの市揖保川町黍田・ひばりヶ丘及びたつの市御津町朝臣で工事を実施している。

資本的収入（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
企 業 債	0	
出 資 金	0	
補 助 金	0	
工 事 負 担 金	5,976,000	たつの市公共下水道事業ひばりヶ丘雨水ポンプ場築造工事に伴う水道管の移設補償金
合 計	5,976,000	

資本的支出（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
原水及び浄水設備費	95,810,000	坂越水源地取水施設整備調査業務 外
高度浄水施設整備費	0	
配 水 設 備 費	392,185,482	事務費 97,038,982円 工事請負費 295,146,500円
営 業 施 設 費	37,907,965	水道施設台帳管理システム機器更新外業務 外
企 業 債 償 還 金	91,092,787	財務省近畿財務局 4,544,449円 地方公共団体金融機構 86,548,338円
国庫補助金返還金	0	
合 計	616,996,234	

企業債の当年度償還額は、13件で91,092,787円、当年度末未償還残高は、15件で1,719,313,624円である。なお、15件のうち2件については据置期間中のため、償還額は発生していない。

給水収益に対する企業債償還額の割合は、元金が10.6%、利息が2.7%で合計13.3%となっている。

企業債償還金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業別	前年度末残高	当年度受入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省近畿財務局	71,338,755	0	4,544,449	66,794,306
地方公共団体金融機構	1,739,067,656	0	86,548,338	1,652,519,318
合計	1,810,406,411	0	91,092,787	1,719,313,624

補てん財源は、当年度発生額570,408,222円に対して当年度使用額611,020,234円となっており、当年度末残高は3,927,232,320円で、前年度と比較して40,612,012円(1.0%)減少している。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	40,715,676	40,715,676	0
過年度損益勘定留保資金	2,504,703,069	0	479,211,771	2,025,491,298
当年度損益勘定留保資金	0	387,190,016	0	387,190,016
減債積立金	1,463,141,263	0	91,092,787	1,372,048,476
未処分利益剰余金	0	142,502,530	0	142,502,530
合計	3,967,844,332	570,408,222	611,020,234	3,927,232,320

(3) 剰余金計算書について

前年度処分額の状況は、未処分利益剰余金のうち、減債積立金を取り崩して企業債償還金に充てた額に相当する額89,594,678円を資本金へ組み入れ、令和5年度の当年度純利益に相当する額142,712,423円を減債積立金へ積み立てている。

当年度変動額の状況は、減債積立金を91,092,787円取り崩して企業債償還金に充てており、未処分利益剰余金として、当年度純利益142,502,530円との合計額233,595,317円が増加している。

その結果、当年度末残高の状況は、資本金8,222,797,856円、資本剰余金のうち国県補助金7,528,547円、工事負担金77,295,864円、利益剰余金のうち減債積立金1,372,048,476円、未処分利益剰余金233,595,317円となっている。

剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高	
資 本 金	8,133,203,178	89,594,678	0	8,222,797,856	
資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	
	国 県 補 助 金	7,528,547	0	7,528,547	
	工 事 負 担 金	77,295,864	0	77,295,864	
	寄 附 金	0	0	0	
利剰 余 益 金	減 債 積 立 金	1,320,428,840	142,712,423	△ 91,092,787	1,372,048,476
	未処分利益剰余金	232,307,101	△ 232,307,101	233,595,317	233,595,317
合 計	9,770,763,530	0	142,502,530	9,913,266,060	

(4) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業本来の業務活動によって得られたキャッシュの増減額を示しており、水道事業の場合は、減価償却費（内部留保資金）が多いため通常プラスになる。当年度は、純利益が142,502,530円、減価償却費が563,743,247円となり、キャッシュが増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券等への投資によるキャッシュの増減額を示しており、設備投資の費用に比べて補助金等の収入が少ないため通常マイナスとなる。当年度は、有形固定資産の取得による支出で485,187,771円の減少となり、キャッシュが減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するための資金の借入や返済によるキャッシュの増減額を示している。当年度は、建設改良企業債償還による支出が91,092,787円の減少となり、キャッシュが減少している。

キャッシュ・フローは全体で、76,055,291円増加しており、資金期末残高は、1,583,016,555円となっている。

資金期末残高は増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローにおける借入金の返済額（建設改良企業債償還による支出）が、当年度純利益の範囲内であるため、企業債の返済額に無理がない状態である。

キャッシュ・フローを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和6年度	令和5年度	差引き
業務活動によるキャッシュ・フロー		646,359,849	467,080,589	179,279,260
内 訳	当年度純利益	142,502,530	142,712,423	△ 209,893
	減価償却費	563,743,247	584,029,121	△ 20,285,874
	引当金の増減額(△は減少)	△ 19,407,317	18,962,000	△ 38,369,317
	長期前受金戻入額	△ 181,575,326	△ 198,306,907	16,731,581
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,664,726	2,249,842	△ 13,914,568
	未払金の増減額(△は減少)	154,489,316	△ 66,660,926	221,150,242
	その他	△ 1,727,875	△ 15,904,964	14,177,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 479,211,771	△ 405,927,931	△ 73,283,840
内 訳	有形固定資産の取得による支出	△ 485,187,771	△ 406,177,931	△ 79,009,840
	有価証券の取得による支出	0	△ 199,750,000	199,750,000
	有価証券の売却による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
	国庫補助金による収入	0	0	0
	工事負担金	5,976,000	0	5,976,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 91,092,787	△ 89,594,678	△ 1,498,109
内 訳	建設改良企業債による収入	0	0	0
	建設改良企業債償還による支出	△ 91,092,787	△ 89,594,678	△ 1,498,109
資金増加額(又は減少額)		76,055,291	△ 28,442,020	104,497,311
資金期首残高		1,506,961,264	1,535,403,284	△ 28,442,020
資金期末残高		1,583,016,555	1,506,961,264	76,055,291

(5) 未収金及び未払金について

未収金は、そのほとんどが3月調定分で、大半は納期限の4月に収納されている。

水道料金の当年度末残高のうち当年度分は75,526,162円、過年度分は2,240,826円であり、7月末現在の状況は、水道料金が3,626,351円の未収となっている。

貸倒引当金1,714,778円の内訳は、破産更正債権708,346円及び貸倒懸念債権1,964,969円の50%以上である1,006,432円の合計となっている。

なお、不納欠損は、水道料金217,461円（令和元年度分42戸）で、無届転宅による所在不明等が主な理由である。令和元年度の収納率は99.97%となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目		当年度末残高	4月末残高	7月末残高
営業未収金	水道料金	77,766,988	9,384,892	3,626,351
	分水料金	6,905,987	125,400	0
	手数料	25,200	0	0
	負担金	5,645,700	0	0
	下水道事務受託料	4,327,180	2,437,732	0
営業外未収金	分担金	649,000	0	0
	その他雑収益	12,141	0	0
その他未収金	特定工事負担金	5,976,000	0	0
小 計		101,308,196	11,948,024	3,626,351
貸倒引当金		△ 1,714,778	0	0
合 計		99,593,418	11,948,024	3,626,351

未払金の総額は294,976,586円で、その内訳は営業未払金38,889,122円、営業外未払金317,700円、その他未払金255,769,764円となっている。

営業未払金は3月分の委託料、動力費、路面復旧費等であり、営業外未払金の消費税は6月末に納付済みである。

また、その他未払金は主に建設改良工事費で、全て4月末までに支払済みである。

未払金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目		当年度末残高	4月末残高	6月末残高
営業未払金	原水及び浄水費	22,823,349	0	0
	配水及び給水費	7,255,765	21,385	0
	総 係 費	8,810,008	0	0
営業外未払金	消 費 税	317,700	317,700	0
その他未払金	原水及び浄水設備費	49,792,600	0	0
	配 水 設 備 費	172,642,247	0	0
	営 業 施 設 費	9,348,240	0	0
	た な 卸 資 産	113,960	0	0
	退職給付引当金	23,872,717	0	0
合 計		294,976,586	339,085	0

(6) 貯蔵品について

貯蔵品は、地方公営企業法施行規則第11条の規定により、受払の都度、種類別に数量及び価額を記録する継続記録法によって行い、払出価額については、西播磨水道企業団水道事業会計規程第55条の規定により、購入のときの数量及び価額を前の残高に加え、平均して新単価を算出し、これをその後の払出単価とする移動平均法によって整理している。

購入額は、たな卸資産購入限度額の予算額6,750,000円（消費税込み）に対して決算額4,601,762円（消費税込み）となっており、貯蔵品の令和6年度末残高は、9,233,525円となっている。

当年度の実地たな卸しは、令和7年3月31日に全品目について行われ、増加は6品目12,075円、不足は10品目13,467円で、過不足の調整は適正に行われており、たな卸し明細書が適正に作成されている。

貯蔵品は、前年度と比較して419,288円（4.8%）増加しているが、企業団直営工事の施行に必要な数量を確保しているものである。また、品質劣化により、使用に耐えなくなった5品目178,541円を処分しており、在庫管理はおおむね適正に行われている。

貯蔵品の入出庫状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	前年度末残高	8,814,237
受 額	購入品	4,183,425
	たな卸増加分	12,075
	計	4,195,500
払 額	原水及び浄水費	804,729
	配水及び給水費	2,738,048
	受託工事費	41,427
	配水設備費	0
	たな卸除却分	178,541
	たな卸不足分	13,467
	計	3,776,212
	当年度末残高	9,233,525

別表 1

業 務 状 況 表

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較 (B) - (A)	比較率 (%)
給水区域内人口 (人)		48,816	48,004	47,313	△ 691	△ 1.4
計画給水人口 (人)		55,400	55,400	55,400	0	0.0
給水人口 (人)		48,816	48,004	47,313	△ 691	△ 1.4
給水戸数 (戸)		23,253	23,264	23,274	10	0.0
1日最大配水能力 (m ³)		27,500	27,500	27,500	0	0.0
1日平均配水量 (m ³)		22,524	21,203	20,690	△ 513	△ 2.4
1日最大配水量 (m ³)		25,400	23,963	23,025	△ 938	△ 3.9
1日最小配水量 (m ³)		19,591	18,978	18,382	△ 596	△ 3.1
年間総配水量 (m ³)		8,221,255	7,760,379	7,551,932	△ 208,447	△ 2.7
内 訳	有収水量 (m ³)	6,738,945	6,610,325	6,492,722	△ 117,603	△ 1.8
	有収率 (%)	82.0	85.2	86.0	0.8	—
	無収水量 (m ³)	43,105	31,523	44,315	12,792	40.6
	無効水量 (m ³)	1,439,205	1,118,531	1,014,895	△ 103,636	△ 9.3
水 源 別 送 水 量	市場 (m ³)	5,521,565	5,367,551	5,406,368	38,817	0.7
	坂越 (m ³)	1,444,031	1,214,118	1,033,773	△ 180,345	△ 14.9
	野田 (m ³)	381,238	331,116	276,163	△ 54,953	△ 16.6
	野田南 (m ³)	749,227	743,026	742,742	△ 284	△ 0.0
	真広 (m ³)	97,416	75,553	66,113	△ 9,440	△ 12.5
	赤穂受水 (m ³)	27,778	29,015	26,773	△ 2,242	△ 7.7

別表 2

年度別有収水量一覽表

(単位：m³)

年度	区分		工場用			特別給水	分水 (姫路・太子)	合計	
	生活用	業務・営業用	φ100	(株)I H I	関西電力(株) 相生発電所				
平成 17 年度	φ13・20・25 5,574,003	φ40・50・75 909,609	439,094	381,592	281,735	193	1,028,000	8,614,226	
平成 18 年度	5,471,120	913,543	366,482	320,009	220,141	269	1,028,000	8,319,564	
平成 19 年度	5,434,424	903,730	407,929	346,043	341,998	299	1,028,000	8,462,423	
平成 20 年度	5,318,780	904,082	347,258	279,249	351,329	460	908,479	8,109,637	
平成 21 年度	5,282,038	901,203	290,204	254,217	241,950	1,029	825,000	7,795,641	
平成 22 年度	5,239,851	966,644	309,633	254,547	244,583	1,448	825,000	7,841,706	
平成 23 年度	5,139,800	963,648	297,279	227,097	429,292	363	825,000	7,882,479	
平成 24 年度	5,050,382	939,486	310,351	201,995	540,399	162	826,200	7,868,975	
平成 25 年度	4,970,365	941,161	260,873	176,566	489,221	178	826,200	7,664,564	
平成 26 年度	4,839,483	861,460	241,088	184,780	451,746	111	826,200	7,404,868	
平成 27 年度	4,816,776	844,141	234,947	211,041	441,588	68	826,200	7,374,761	
平成 28 年度	4,775,107	840,112	338,172	203,123	331,630	164	826,200	7,314,508	
平成 29 年度	4,729,168	851,844	378,413	211,310	236,206	68	826,200	7,233,209	
平成 30 年度	4,647,968	803,598	323,495	194,343	190,668	134	826,200	6,986,406	
令和 元 年度	4,595,739	794,596	311,010	180,523	161,761	86	826,200	6,869,915	
令和 2 年度	4,701,112	727,919	329,163	208,699	160,217	730	829,899	6,957,739	
令和 3 年度	4,574,942	729,090	274,259	216,927	141,288	138	826,200	6,762,844	
令和 4 年度	4,470,273	738,041	320,569	225,967	157,764	131	826,200	6,738,945	
令和 5 年度	4,327,106	742,033	283,933	231,017	199,894	142	826,200	6,610,325	
令和 6 年度	4,270,259	759,110	274,344	195,591	167,029	189	826,200	6,492,722	
	構成比	65.8%	11.7%	4.2%	3.0%	2.6%	0.0%	12.7%	100.0%
前年度 比較	増減	△ 56,847	17,077	△ 9,589	△ 35,426	△ 32,865	47	0	△ 117,603
	比率	△ 1.3%	2.3%	△ 3.4%	△ 15.3%	△ 16.4%	33.1%	0.0%	△ 1.8%

別表 4

有収水量 1 m³あたり年度別収益費用比較表

金額 年度	(円)																								
	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210				
R 4	(単位：円)																								
	給水収益 132.20													29.88		長期前受金戻入		その他 15.80		177.88					
	人件費		動力費		減価償却費等 88.05										支払利息		その他 9.89		154.86						
	27.28		委託料 9.10		16.23		受水費 0.43												3.88						
R 5	給水収益 132.80													30.00		長期前受金戻入		その他 16.94		179.74					
	人件費		動力費		減価償却費等 91.09										支払利息		その他 10.68		158.15						
	27.73		委託料 11.49		12.97		受水費 0.45												3.74						
	給水収益 132.31													27.96		長期前受金戻入		その他 17.81		178.08					
人件費		動力費		減価償却費等 87.63										支払利息		その他 10.45		156.13							
29.06		委託料 10.66		14.31		受水費 0.45												3.57							

比較損益計算書

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(A)(円)	構成比(%)	金額(B)(円)	構成比(%)	増減(B)-(A)(円)	比率(%)
営業収益	942,438,654	78.6	931,179,867	78.4	914,631,091	79.1	△ 16,548,776	△ 1.8
給水収益	890,875,770	74.3	877,866,736	73.9	859,026,842	74.3	△ 18,839,894	△ 2.1
受託工事収益	120,484	0.0	641,691	0.1	152,189	0.0	△ 489,502	△ 76.3
その他営業収益	51,442,400	4.3	52,671,440	4.4	55,452,060	4.8	2,780,620	5.3
営業外収益	256,261,930	21.4	256,964,400	21.6	241,595,334	20.9	△ 15,369,066	△ 6.0
受取利息	30,638,006	2.6	34,533,425	2.9	35,319,598	3.1	786,173	2.3
他会計補助金	1,828,000	0.1	1,676,000	0.1	1,784,000	0.2	108,000	6.4
分担金	19,843,600	1.7	20,046,000	1.7	14,375,760	1.2	△ 5,670,240	△ 28.3
長期前受金戻入	201,378,847	16.8	198,306,907	16.7	181,575,326	15.7	△ 16,731,581	△ 8.4
雑収益	2,573,477	0.2	2,402,068	0.2	8,540,650	0.7	6,138,582	255.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
事業収益	1,198,700,584	100.0	1,188,144,267	100.0	1,156,226,425	100.0	△ 31,917,842	△ 2.7
営業費用	1,017,099,135	97.5	1,020,379,670	97.6	990,067,848	97.7	△ 30,311,822	△ 3.0
原水及び浄水費	179,652,478	17.2	171,409,146	16.4	177,348,652	17.5	5,939,506	3.5
配水及び給水費	84,988,720	8.1	87,220,136	8.3	88,776,606	8.8	1,556,470	1.8
受託工事費	64,461	0.0	116,938	0.0	41,427	0.0	△ 75,511	△ 64.6
総係費	158,124,078	15.2	158,592,698	15.2	152,638,400	15.1	△ 5,954,298	△ 3.8
議会費	870,000	0.1	823,682	0.1	2,255,413	0.2	1,431,731	173.8
監査費	53,375	0.0	48,000	0.0	50,000	0.0	2,000	4.2
減価償却費	582,373,893	55.8	584,029,121	55.9	563,743,247	55.6	△ 20,285,874	△ 3.5
資産減耗費	10,972,130	1.1	18,139,949	1.7	5,214,103	0.5	△ 12,925,846	△ 71.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	26,465,538	2.5	25,052,174	2.4	23,656,047	2.3	△ 1,396,127	△ 5.6
支払利息	26,175,529	2.5	24,703,876	2.4	23,205,767	2.3	△ 1,498,109	△ 6.1
雑支出	290,009	0.0	348,298	0.0	450,280	0.0	101,982	29.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用	1,043,564,673	100.0	1,045,431,844	100.0	1,013,723,895	100.0	△ 31,707,949	△ 3.0
当年度純利益	155,135,911		142,712,423		142,502,530		△ 209,893	△ 0.1

比較貸借対照表

科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(A)(円)	構成比(%)	金額(B)(円)	構成比(%)	増減(B)-(A)(円)	比率(%)
固定資産	10,961,221,638	71.2	10,785,216,946	70.8	10,705,241,125	70.2	△ 79,975,821	△ 0.7
有形固定資産	10,954,595,865	71.2	10,778,591,173	70.8	10,698,615,352	70.2	△ 79,975,821	△ 0.7
土地	869,196,744	5.6	869,196,744	5.7	869,196,744	5.7	0	0.0
建物	675,546,184	4.4	663,867,972	4.4	637,343,364	4.2	△ 26,524,608	△ 4.0
構築物	7,742,072,227	50.3	7,489,254,042	49.2	7,491,215,459	49.2	1,961,417	0.0
機械及び装置	1,575,939,501	10.2	1,635,017,922	10.7	1,564,349,717	10.3	△ 70,668,205	△ 4.3
車両運搬具	6,761,096	0.1	6,307,156	0.0	4,930,757	0.0	△ 1,376,399	△ 21.8
工具器具及び備品	44,039,113	0.3	38,452,337	0.3	49,728,311	0.3	11,275,974	29.3
建設仮勘定	41,041,000	0.3	76,495,000	0.5	81,851,000	0.5	5,356,000	7.0
無形固定資産	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	0	0.0
電話加入権	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	0	0.0
施設利用権	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	0	0.0
流動資産	4,442,930,865	28.8	4,443,674,732	29.2	4,538,301,498	29.8	94,626,766	2.1
現金預金	1,535,403,284	10.0	1,506,961,264	9.9	1,583,016,555	10.4	76,055,291	5.0
未収金	90,065,938	0.6	87,711,231	0.6	99,593,418	0.7	11,882,187	13.5
未収金	91,893,312	0.6	89,643,470	0.6	101,308,196	0.7	11,664,726	13.0
貸倒引当金	△ 1,827,374	0.0	△ 1,932,239	△ 0.0	△ 1,714,778	0.0	217,461	△ 11.3
有価証券	2,796,358,000	18.1	2,796,108,000	18.4	2,796,108,000	18.3	0	0.0
貯蔵品	8,288,843	0.0	8,814,237	0.0	9,233,525	0.1	419,288	4.8
前払金	12,614,800	0.1	43,880,000	0.3	50,150,000	0.3	6,270,000	14.3
その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,404,152,503	100.0	15,228,891,678	100.0	15,243,542,623	100.0	14,650,945	0.1

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	増減(B)-(A)(円)	比 率 (%)
固 定 負 債	2,037,953,701	13.2	1,965,323,914	12.9	1,838,850,812	12.1	△ 126,473,102	△ 6.4
企 業 債	1,810,406,411	11.7	1,719,313,624	11.3	1,613,300,839	10.6	△ 106,012,785	△ 6.2
引 当 金	227,547,290	1.5	246,010,290	1.6	225,549,973	1.5	△ 20,460,317	△ 8.3
退職給付引当金	200,826,413	1.3	219,289,413	1.4	198,829,096	1.3	△ 20,460,317	△ 9.3
修繕引当金	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	0	0.0
流 動 負 債	394,411,381	2.6	327,357,897	2.1	498,352,990	3.3	170,995,093	52.2
企 業 債	89,594,678	0.6	91,092,787	0.6	106,012,785	0.7	14,919,998	16.4
未 払 金	207,148,196	1.4	140,487,270	0.9	294,976,586	1.9	154,489,316	110.0
引 当 金	18,946,000	0.1	19,409,000	0.1	20,838,000	0.2	1,429,000	7.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	78,722,507	0.5	76,368,840	0.5	76,525,619	0.5	156,779	0.2
繰 延 収 益	3,343,736,314	21.7	3,165,446,337	20.8	2,993,072,761	19.6	△ 172,373,576	△ 5.4
長 期 前 受 金	8,800,314,536	57.1	8,808,679,445	57.9	8,804,637,661	57.7	△ 4,041,784	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 5,456,578,222	△ 35.4	△ 5,643,233,108	△ 37.1	△ 5,811,564,900	△ 38.1	△ 168,331,792	3.0
資 本 金	8,045,080,153	52.2	8,133,203,178	53.4	8,222,797,856	53.9	89,594,678	1.1
自 己 資 本 金	8,045,080,153	52.2	8,133,203,178	53.4	8,222,797,856	53.9	89,594,678	1.1
剰 余 金	1,582,970,954	10.3	1,637,560,352	10.8	1,690,468,204	11.1	52,907,852	3.2
資 本 剰 余 金	84,824,411	0.6	84,824,411	0.6	84,824,411	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 県 補 助 金	7,528,547	0.1	7,528,547	0.1	7,528,547	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	0	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	1,498,146,543	9.7	1,552,735,941	10.2	1,605,643,793	10.5	52,907,852	3.4
減 債 積 立 金	1,254,887,607	8.1	1,320,428,840	8.7	1,372,048,476	9.0	51,619,636	3.9
当年度未処分利益剰余金	243,258,936	1.6	232,307,101	1.5	233,595,317	1.5	1,288,216	0.6
負 債 資 本 合 計	15,404,152,503	100.0	15,228,891,678	100.0	15,243,542,623	100.0	14,650,945	0.1

別表 7

経 営 分 析 表

種 別	算 出 方 法	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	説 明
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	81.8	81.5	81.9	77.1	75.2	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、この比率が低いと一部の施設が遊休状況であることを示し、100%に近いと安定給水に問題があることを示している。
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	81.9	85.8	88.7	88.5	89.9	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、100%に近づくほど施設の利用効率が高いことを示す。
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,864.3	1,837.3	1,877.5	1,846.3	1,752.3	労働生産性を示すもので、指数が高いほど経営状況が良好である。
職員1人当たり 給水量 (千m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	257.7	250.5	259.2	254.2	240.5	同 上
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	35,668.2	34,607.0	36,247.7	35,814.6	33,875.2	同 上
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	111.4	105.2	105.8	103.6	103.2	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	117.56	124.06	124.96	128.13	128.16	水1m ³ 販売費用の指標

備 考：損益勘定職員数に企業長（専任）は、含まない。

財 務 分 析 表

種 別	算 出 方 法	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	説 明
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.074	0.072	0.073	0.072	0.071	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.084	0.083	0.085	0.086	0.085	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高い場合は施設が有効に稼働している。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,127.4	1,199.7	1,126.5	1,357.4	910.7	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。この比率は高いことが望ましく、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	556.4	577.9	412.1	487.1	337.6	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	85.2	84.5	83.4	82.9	固定資産のうち、自己資本で調達されている割合を示す。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、この比率は低いことが望ましい。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.3	83.8	84.2	84.9	84.7	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど資本構成の安定度は高い。水道施設は、企業債で建設されるので全般的に低率である。
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	227.7	225.2	213.3	206.2	200.1	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。